

第123期(2019年3月期) 定時株主総会

2019年6月25日
グンゼ株式会社

第123期定時株主総会

議 事 次 第 （開始時刻：午後1時）

<報告事項>

1. 第123期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)
事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容報告の件
2. 会計監査人及び監査役会の
第123期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)
連結計算書類監査結果報告の件

<決議事項>

- | | |
|-------|---------------------------------|
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役10名選任の件 |
| 第3号議案 | 監査役2名選任の件 |
| 第4号議案 | 取締役に対する譲渡制限付株式の付与のための
報酬決定の件 |



■ 第123期定時株主総会

「報告事項」

事業報告

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

I. 事業の経過及びその成果

I-1. 第123期（2018年度）連結業績

連結業績

(単位：億円 単位未満切捨て)

	第123期 (2018年度)	第122期 (2017年度)	対前期		利益率(%)	
			増減額	増減率 (%)	第123 (2018年度)	第122期 (2017年度)
売上高	1,407	1,405	1	0.1	—	—
営業利益	66	62	4	7.2	4.8	4.4
経常利益	71	64	7	11.0	5.1	4.6
親会社株主に 帰属する 当期純利益	40	34	6	17.2	2.9	2.5



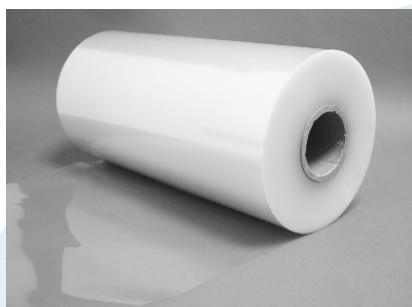
Ⅱ．事業セグメント別の概況

お手許の招集ご通知21頁から22頁をご参照

Ⅱ-1. <機能ソリューション事業>

売上高 : 532億円 (前期比 4.7%増)
営業利益 : 61億円 (前期比 14.5%増)

■ プラスチック



耐寒耐ピンホール
食品包装用バリアナイロン
HEPTAX-PF

■ エンジニアリングプラスチック



半導体関連
フッ素樹脂 P F A
メッシュ (N E T)

■ 電子部品



静電容量タッチパネル

■ メディカル



人工皮膚
ペルナックGプラス

Ⅱ-2. <機能ソリューション事業 1>

■ プラスチック

主力のシュリンクフィルムが国内・輸出とも堅調
 ナイロンフィルムも好調に推移

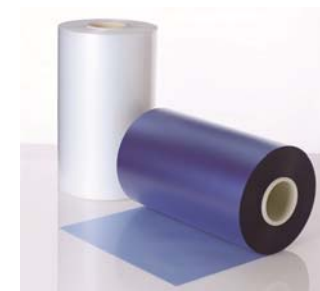
	概況
シュリンクフィルム	暖冬によるHOT飲料不振の影響があるも、通年飲料や非飲料用途で好調
ナイロンフィルム	冷凍耐ピンホール用途の拡大やピザ用途などが好調
OPPフィルム	暖冬で露地野菜が安価に推移し、工場野菜用途が影響を受ける
工業用品	半導体市場が低迷し、中国・台湾での減産影響を受ける



■ シュリンクフィルム



■ OPPフィルム



■ 軟質多層シート

Ⅱ-3. <機能ソリューション事業 2>

■ エンジニアリング プラスチックス

半導体市場向けと産業機器向けが引続き好調に推移

	概況
OA向け	市場縮小傾向も付加価値製品の開発でシェア拡大
非OA向け	半導体市場向けの消耗部材需要に対応し拡大



■ OA向け機能部品



■ 半導体製造用フィルター資材



■ フッ素樹脂小口径収縮チューブ

Ⅱ-4. <機能ソリューション事業3>

■ 電子部品

業務用タッチパネルは堅調に推移し、中国工場も採算性が改善

	概況
機能フィルム	多機能OCAフィルムは好調も、前年事業譲渡した台湾子会社の実績分はカバーできず苦戦
タッチパネル	産業用機材向け静電容量タッチパネルや車載用途が好調
その他	受託加工は、試作案件が量産化に向けて拡大



■ 機能フィルム（多機能OCA）



■ 静電容量タッチパネル付液晶モニター（PCAP）



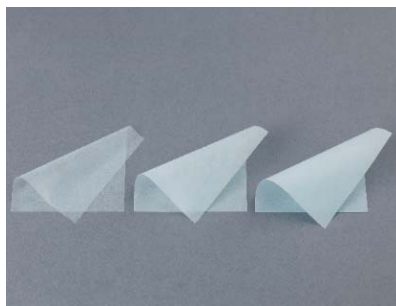
■ ウェットコーティングシステム

II-5. <機能ソリューション事業4>

■ メディカル

縫合補強材の国内新販売体制が順調に立ち上がり、人工皮膚も堅調に推移するも、治験費用等の増加影響を受ける

	概況
縫合補強材	販売体制立上げにより国内向けは好調も、北米向けは受注調整の影響を受ける
骨接合材	国内販売は好調も中国向けが医療制度改革の影響を受け苦戦
人工皮膚	国内は「ペルナックGプラス」の本格販売が好調に推移 海外は中東向けが拡大
縫合糸	国内・海外ともに好調、欧州では美容整形用途が伸長



■ 組織補強材
 (ネオバールナノ)



■ 合成吸収性骨片接合材料
 (グランドフィックス)



■ 吸水性縫合糸
 (PGA)

II-6. <アパレル事業>

売上高 : 726億円 (前期比 1.9%減)
営業利益 : 25億円 (前期比 4.6%減)

■ インナーウェア



BODY WILD 「AIRZ」
(ボディワイルド エアーズ)

■ レッグウェア



SABRINA
(サブリーナ)

Ⅱ-7. <アパレル事業 1>

■ **インナーウェア** BODYWILD「AIRZ」などの差異化商品の新展開に加えて、カットオフ等の主力商品、スポーツカテゴリー商品が順調に推移

	概況
メンズ	<ul style="list-style-type: none"> • BODYWILDは、「AIRZ」ヒットにより大幅伸長 • YGは、カットオフ、ダブルホットシリーズが好調 • Adidasを中心にスポーツカテゴリーが大きく伸長
レディス	<ul style="list-style-type: none"> • KIREILABOは新シリーズ「hada+」が好調 • Tucheは新シリーズ「LACY AIR」やスポーツカテゴリー「ACTIBALANCE」が好調



■ BODYWILD AIRZ
 (ボディワイルド エアーズ)



■ KIREILABO hada+
 (キレイラボ ハダプラス)



■ Tuché ACTIBALANCE
 (トゥシェ アクティバランス)

Ⅱ-8. <アパレル事業2>

■ レッグウェア ファッションボトムトレンドの変化や天候影響もあり低調に推移

	概況
タイツ・パンスト	暖冬の影響を受け、タイツや高価格帯のパンストが不振
レギンス	好調に推移するも全体の底上げには至らず



■ ストッキング
 SABRINA (サブリーナ)



■ レギンス
 Tuché (トウシエ)



■ フットカバー
 Tuché (トウシエ)

Ⅱ-9. <ライフクリエイイト事業>

売上高 : 152億円 (前期比 5.2%減)
営業利益 : 12億円 (前期比10.5%減)

■ 不動産関連



SUPER CENTER PLANT 出雲店
(島根県出雲市)
※2019年4月オープン

■ スポーツクラブ



吹田健都店が入居するビエラ岸辺健都
(大阪府吹田市)

II-10. <ライフクリエイイト事業 1>

不動産関連 ショッピングセンター事業は地域に密着した運営により堅調に推移
 賃貸事業は新規物件が貢献

	概況
ショッピングセンター事業	「つかしん」はデイリー商材強化によりテナント売上が過去最高を更新
賃貸事業	新規物件が貢献



■ ショッピングセンター「つかしん」
 (兵庫県尼崎市)



■ 賃貸物件「ラヴィエール永福町」
 (東京都杉並区)

II-11. <ライフクリエイイト事業2>

■ スポーツクラブ 海外を含む多店舗展開による売上拡大と効率経営に取り組むも新業態スポーツクラブとの競争激化により苦戦

	概況
新規店	吹田健都店と吹田ミリカ店の連携強化による会員拡大 明舞店（19年4月開業：兵庫県）は、開業前の獲得目標会員数をクリア
既存店	新業態スポーツクラブとの競争激化により新規会員の獲得が低調に推移
海外 (カンボジア)	周辺の開発遅れの影響により苦戦



■ 吹田健都店
(大阪府吹田市)



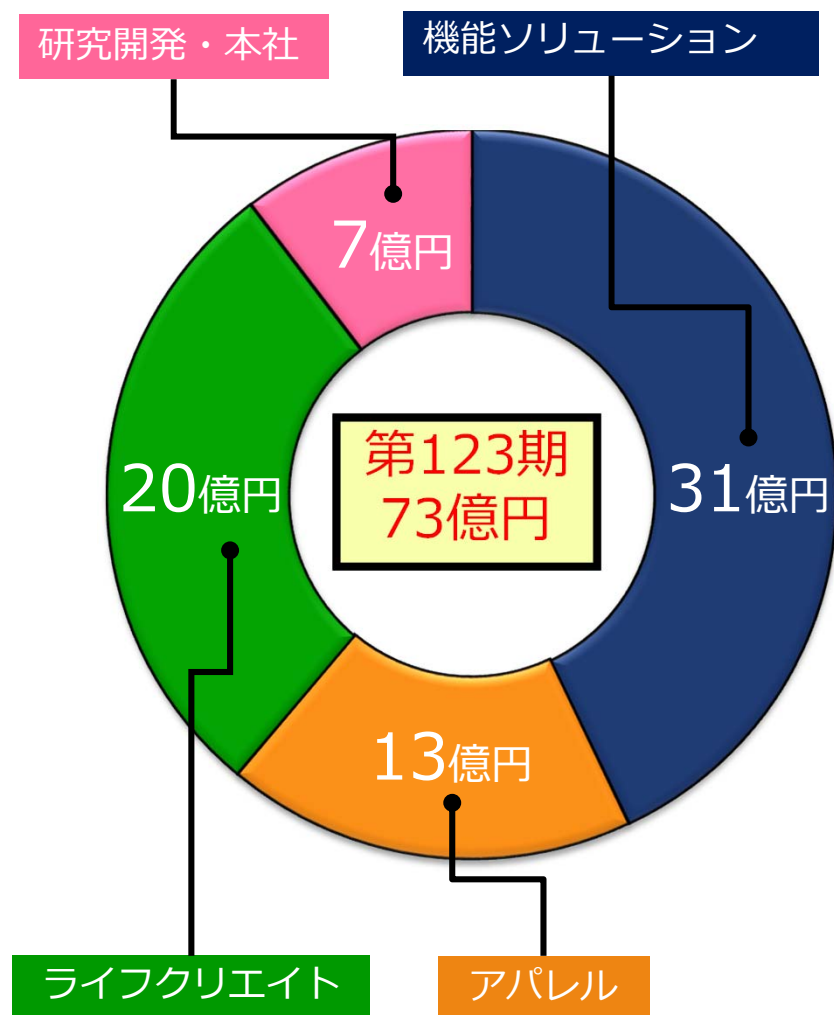
■ 明舞店が入居するビエラ明舞
(兵庫県神戸市)

Ⅱ-12. 第123期（2018年度）セグメント別の業績

（単位：億円 単位未満切捨て）

	売上高			営業利益		
	第123期 (2018年度)	第122期 (2017年度)	増減	第123期 (2018年度)	第122期 (2017年度)	増減
機能ソリューション	532	508	24	61	53	7
アパレル	726	740	△14	25	26	△1
ライフクリエイト	152	161	△8	12	13	△1
全社・消去	△4	△4	0	△32	△31	△0
合計	1,407	1,405	1	66	62	4

Ⅱ-13. 設備投資の状況



■ 機能ソリューション事業 (31億円)

- プラスチック生産設備増強
- エンプラ江南工場再整備 他

■ アパレル事業 (13億円)

- インナーウェア生産設備増強
- システム開発 他

■ ライフクリエイト事業 (20億円)

- スポーツクラブ新規出店
- 商業施設等の整備 他

■ 研究開発・本社部門 (7億円)

- 綾部社員寮 (グランブルー) 増設 他



Ⅲ. 計算書類（連結）

〔 貸借対照表
損益計算書
キャッシュ・フロー計算書 〕

お手許の招集ご通知**35頁から38頁**をご参照

Ⅲ-1. 貸借対照表（資産の部）

（単位：億円 単位未満切捨て）

科目	第123期 (2018年度)	第122期 (2017年度)	増減
流動資産	730	727	2
固定資産	966	985	△19
有形固定資産	664	648	16
無形固定資産	21	18	3
投資その他の資産	279	318	△38
資産合計	1,696	1,712	△16

流動資産

730億円（前期比 2億円増加）

棚卸資産	前期比	13億円
現金及び預金	前期比	△13億円

有形固定資産

664億円（前期比 16億円増加）

建物及び構築物（純額）	前期比	20億円
機械装置及び運搬具（純額）	前期比	△5億円

投資その他の資産

279億円（前期比 38億円減少）

出資金等その他	前期比	8億円
投資有価証券	前期比	△46億円

Ⅲ-2. 貸借対照表（負債の部、純資産の部）

（単位：億円 単位未満切捨て）

科目		第123期 (2018年度)	第122期 (2017年度)	増減
負債の部	流動負債	366	387	△20
	固定負債	218	203	15
	負債合計	585	591	△5
純資産の部	資本金	260	260	-
	資本剰余金	67	139	△71
	利益剰余金	820	797	23
	自己株式	△52	△111	58
	その他の包括利益累計額合計	△0	25	△26
	純資産合計	1,110	1,121	△10
負債及び純資産合計		1,696	1,712	△16

負債合計

585億円（前期比 5億円減少）

未払法人税等 前期比 10億円
 コマーシャルペーパーを含む借入金 前期比 △18億円

純資産合計

1,110億円（前期比 10億円減少）

親会社株主に帰属する当期純利益 40億円
 その他有価証券評価差額金の減少 △24億円
 配当金の支払(122期) △16億円
 自己株式の取得等 △12億円

Ⅲ-3. 損益計算書

(単位：億円 単位未満切捨て)

	第123期 (2018年度)	第122期 (2017年度)	増減
売上高	1,407	1,405	1
売上総利益	408	399	9
販管費	342	337	4
営業利益	66	62	4
営業外損益	4	2	2
経常利益	71	64	7
特別損益	△8	△11	3
税引前当期純利益	62	52	10
法人税等	20	16	3
非支配株主に 帰属する 当期純損益	1	1	0
親会社株主に帰属 する当期純利益	40	34	6

営業外損益

4億円 (前期比 2億円増益)

<当期の主な内訳>

受取配当金 4億円

デリバティブ評価益 1億円

支払利息 △2億円

<前期の主な内訳>

受取配当金 4億円

為替差損 △2億円

特別損益

△8億円 (前期比 3億円増益)

<当期の主な内訳>

関係会社株式売却損 △4億円

関係会社株式評価損 △2億円

<前期の主な内訳>

減損損失 △5億円

固定資産処分損 △2億円

事業構造改善費用 △2億円

Ⅲ-4. キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円 単位未満切捨て)

	第123期 (2018年度)	第122期 (2017年度)	増減
営業活動	114	90	24
投資活動	△73	△59	△14
FCF	41	30	10
財務活動	△54	△17	△36

■ 主な営業CF

税金等調整前当期純利益	62
減価償却費	65
たな卸資産の増加 (△は増加)	△12

■ 主な投資CF

固定資産の取得	△58
子会社出資金	△16

■ 主な財務CF

借入金の減少	△23
配当金の支払	△16
自己株式の取得	△13

Ⅲ-5. 主要財務・経営指標(連結)

	単位	第123期 (2018年度)	第122期 (2017年度)	増減
ROA：総資産営業利益率	%	3.9	3.7	0.2
ROE：自己資本当期純利益率	%	3.7	3.2	0.5
総資産	億円	1,696	1,712	△16
自己資本	億円	1,095	1,111	△16
自己資本比率	%	64.6	64.9	△0.3
有利子負債額	億円	262	283	△21
BPS：1株当たり純資産	円	6,059	6,084	△25

ROA：営業利益 ÷ 総資産

ROE：当期純利益 ÷ 株主資本



IV. 計算書類（単体）

〔 貸借対照表・損益計算書 〕

お手許の招集ご通知39頁から40頁をご参照



V. 中長期的なグループの 経営戦略と対処すべき課題

お手許の招集ご通知23頁から24頁をご参照

V-1. 中期経営計画「CAN 20：キャントゥエンティ」

第1フェーズ			第2フェーズ			
2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年

1. SBU分類評価による「選択と集中」をキーコンセプトとするグループ経営ビジョンの実現

SBU：戦略的ビジネスユニット 事業計画を戦略的に立案・遂行することを目的とした組織単位

2. CFAによる効率的な新規事業の創出・育成

CFA：クロスファンクショナルアプローチ
 部門ごとに存在する知識や手法などを横断的に流通させ、組織全体の機能を強化する活動

**QOL（クオリティ オブ ライフ）
 分野の事業拡大**



V-2. 「CAN20」第2フェーズ 基本戦略

セグメント別
事業戦略

新規事業の創出

経営基盤の強化

医療分野 QOL関連事業



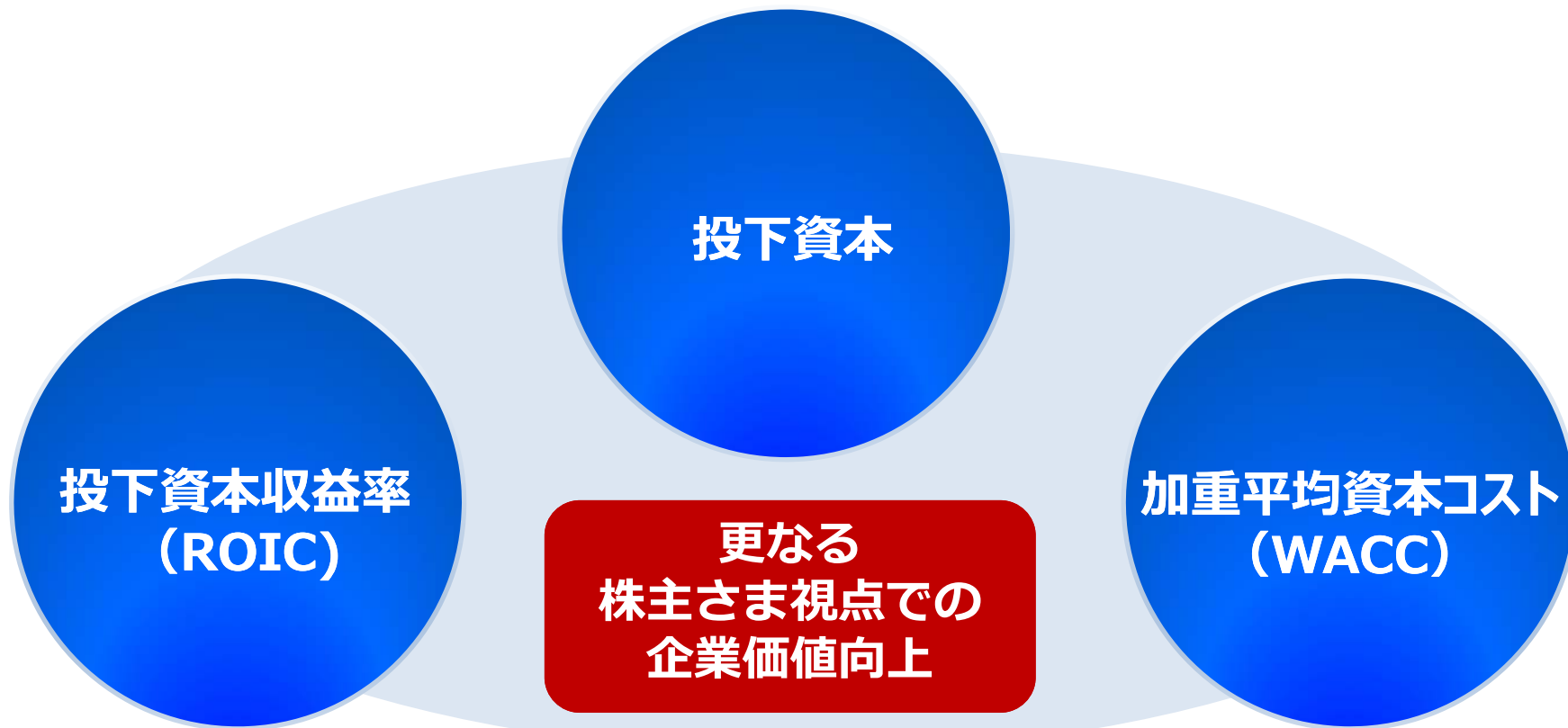
機能ソリューション事業の成長回帰

アパレル事業の成長加速

V-3. 株主さま重視のグループ重点指標

重点指標 : ROE (自己資本当期純利益率) の向上

資本コスト経営視点の取り入れ



V-4. 2019年度経営基本方針



事業活動を通じて社会課題の解決を目指す「CSV経営」の推進

※ CSV : Creating Shared Value (企業価値の創造)

V-5. 2019年度セグメント別重点実施事項

機能ソリューション事業

■ プラスチックフィルム

新市場・新商品の開発とグローバル生産体制の強化

■ エンジニアリングプラスチック

主力OA市場向け商品及び半導体関連等繊維技術活用製品の拡大

■ メディカル

(株) メディカルユーアンドエイの子会社化による骨接合材等の販売拡大

V-6. 2019年度セグメント別重点実施事項

アパレル事業

■ インナーウェア

BODYWILD「AIRZ」の展開店舗拡大に加え、完全無縫製・カットオフ商品、スポーツカテゴリー商品を拡販するとともにE C等の新規販路の拡大

■ レッグウェア

サブリーナ等の主力ブランドを核とし、市場トレンドと消費者潜在ニーズを先取りした新市場・新商品の開発

ライフクリエイイト事業

商業施設の収益力向上とグループの発展に向け投資効率を考慮した保有資産の有効活用を推進

V-7. 第124期（2019年度） 連結業績予想

（単位：億円 単位未満切捨て）

項目	第124期 (2019年度)		第123期 (2018年度)		対前期	
	業績予想	利益率 (%)	実績	利益率 (%)	増減	増減率 (%)
売上高	1,470		1,407		62	4.5
営業利益	70	4.8	66	4.8	3	4.6
経常利益	68	4.6	71	5.1	△3	△4.9
親会社株主に 帰属する 当期純利益	43	2.9	40	2.9	2	5.2

**第124期（2019年度）配当は、当期より5円増配し、
1株当たり115円を予定しております。**

以上をもちまして、事業報告、連結計算書類
および単体の計算書類のご報告を終わらせて
いただきます。

ご清聴ありがとうございました。

【 質 疑 応 答 】

挙手をしていただき、ご指名申し上げましたら、
お手許の**ご出席票の番号**と**お名前**をおっしゃって頂き、
できるだけ要点を簡潔にご発言下さいますよう
お願い申し上げます。



■ 第123期定時株主総会

「決議事項」

お手許の招集ご通知5頁から19頁をご参照

■ 第1号議案 (招集ご通知 5 頁)

剰余金の処分の件

〈期末配当に関する事項〉

連結配当性向50%程度を目安に、中期的な業績見通しに基づき
安定的・継続的な利益還元を実施する方針のもと、
第1 2 3期の期末配当は下記の通りとさせていただきます。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき 金110円 総額1,995,333,780円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2019年6月26日

■ 第2号議案 (招集ご通知6~12頁)

取締役10名選任の件

【取締役候補者】

候補者番号	候補者氏名	候補者番号	候補者氏名
1	廣地 厚	6	木村 克彦
2	佐口 敏康	7	阿武 克也
3	中井 洋恵	8	及川 克彦
4	赤瀬 康宏	9	熊田 誠
5	岡 修也	10	鯨岡 修

(注) 中井 洋恵、鯨岡 修の両氏は、社外取締役の候補者です。

■ 第3号議案 (招集ご通知13~14頁)

監査役2名選任の件

【監査役候補者】

候補者番号	候補者氏名
1	井上 圭吾
2	鈴鹿 良夫

(注) 井上 圭吾、鈴鹿 良夫の両氏は、社外監査役の候補者です。

■ 第4号議案（招集ご通知16～19頁）

取締役に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定

取締役に対する報酬制度の概要

報酬の種類	報酬限度額	株主総会決議日	現行	本総会にてご承認いただいた場合
基本報酬	基本報酬と賞与の総額 年額 3 億円以内	2007年6月27日	○	○
賞与				
株式報酬	ストックオプション 年額 1 億円以内	2007年6月27日	○	廃止
	譲渡制限付株式報酬 年額 1 億円以内	2019年6月25日		○

本議案の範囲